

野尻委員提出意見

平成 21 年 11 月 16 日

本格的な少子化のなかで、国力を支える科学技術に対して国民に関心を持ってもらうには、自然の多様な姿を明らかにする基礎研究、応用を目指した技術開発、産業応用のバランスのとれた発展が必要であると思います。基礎研究、技術開発においてはますますグローバル化が進んでおり、国内、国民の枠を超えて、世界を相手に活躍できる人材を育成し、広く受け入れていくことが必要であると思います。

1. 少子化、国際化

今後の少子化のなかで、海外からの人材流動を即す仕組みが必要である。特に米国では、英語圏というメリットを生かして優秀なアジアの人材を受け入れて研究を活性化させ、発展させてきた。単に一時的に受け入れるだけでなく、長期的に優秀な外国人の国内定着をめざして、大学、企業、社会で外国人を受け入れることを可能とする社会制度の整備が日本にはかけている。また、特に国内のトップ研究機関を海外の研究者からみて真に魅力的なものに変えるための環境整備が必要である。

2. 若手の育成

人材を育成し研究、教育を発展させるために、学生、PD、常勤研究者、企業における研究開発のバランスのよい発展が必要である。研究、開発を担う人材が、いろいろな機関で修行をし、新しいものに挑戦するPDの期間は非常に重要であり、計画的に日本の科学技術を支えるために必要な数をサポートしていく制度が必要である。

一方で「PD 問題」が若手が科学に取り組む妨げになっている。少数の政策的な項目に人や資金が集中されると、人材に偏りが生じて、高度な人材が必要な分野に供給されない。分野バランスの良い発展がかぎである。

<PI 育成のための大学のサポート体制の充実>

日本では助教が研究室の雑用に追われて大きな研究を目指せないところがあ

る。助教が PI 候補として活躍できる大学のサポート体制を早急に整備する必要がある。

3. 基盤施設の必要性

日常的な研究を支えるには大学の運営経費、科学研究費が重要であるが、一つの大学では支えられない高度な研究施設が、研究者が世界に通用する研究を自由な発想を支えるために必要である。共同利用・共用施設は、若手の研究者が独創的な研究を立ち上げるために重要な施設であり、信頼できる評価システムのもとで今後とも発展される必要がある。

特に、大型施設の評価は、個々の会計の収益性ではなく、高度研究のために必要であるかどうかをもとに判断すべきである。短期的な判断で大型施設の運営が変更されると大きな損失となる。

以上